

平成30年度

事業報告書

(第12期事業年度)



自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目次

1	基本情報	
(1)	大学名	1
(2)	建学の精神	1
(3)	理念	1
(4)	行動規範	1
(5)	中期目標（基本目標）	2
(6)	業務内容	2
(7)	沿革	3
(8)	設立根拠法	3
(9)	組織図	4
(10)	所在地	6
(11)	資本金の状況	6
(12)	学生の状況	6
(13)	役員の状況	6
(14)	教職員の状況	7
2	財務諸表の要約	
(1)	貸借対照表	8
(2)	損益計算書	9
(3)	キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	行政サービス実施コスト計算書	10
3	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	11
(2)	重要な施設等の整備等の状況	14
(3)	予算及び決算の概要	14
4	事業に関する説明	
(1)	財源の内訳	15
(2)	財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
5	その他事業に関する事項	
(1)	予算、収支計画及び資金計画	19
(2)	短期借入金の概要	22
(3)	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

(4) 行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(5) 中期目標（基本目標）

中期目標（平成25年度～平成30年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、世界水準の研究を推進し、国際的な研究拠点の形成を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行い、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

(6) 業務内容

本学は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 本学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成22年には、開学60周年（創基65周年）を迎え、「記念講演会」（道民公開講座）等、様々な取組により、これまでの本学の歩みや今後の方針等について、広く情報発信を行った。

平成23年4月には、研究機能の強化を図るため、医学部附属がん研究所等の研究部門を再編し、医学部附属フロンティア医学研究所を設置した。

また、平成24年4月には、創造性に富み人間性豊かな助産師の育成を行い、北海道の母子保健の発展と充実に貢献することを目的に助産学専攻科を開設した。

平成26年4月には、医学部及び保健医療学部の入学者選抜の円滑な実施や選抜方法の改善、オープンキャンパスや模擬講義等の入学者に対する広報の充実にアドミッションセンターを開設した。

また、看護実践・教育の質的向上を図る観点から、看護職員や看護学生を対象とした新たなキャリア形成支援を推進するため看護キャリア支援センターを開設した。

平成29年4月には、医療福祉相談・退院支援業務の連携強化（受診から退院までの一貫した相談支援）に向けた執行体制を整備するため、医療連携センターと医事相談センター（相談部門）を統合し、医療連携福祉センターを設置した。

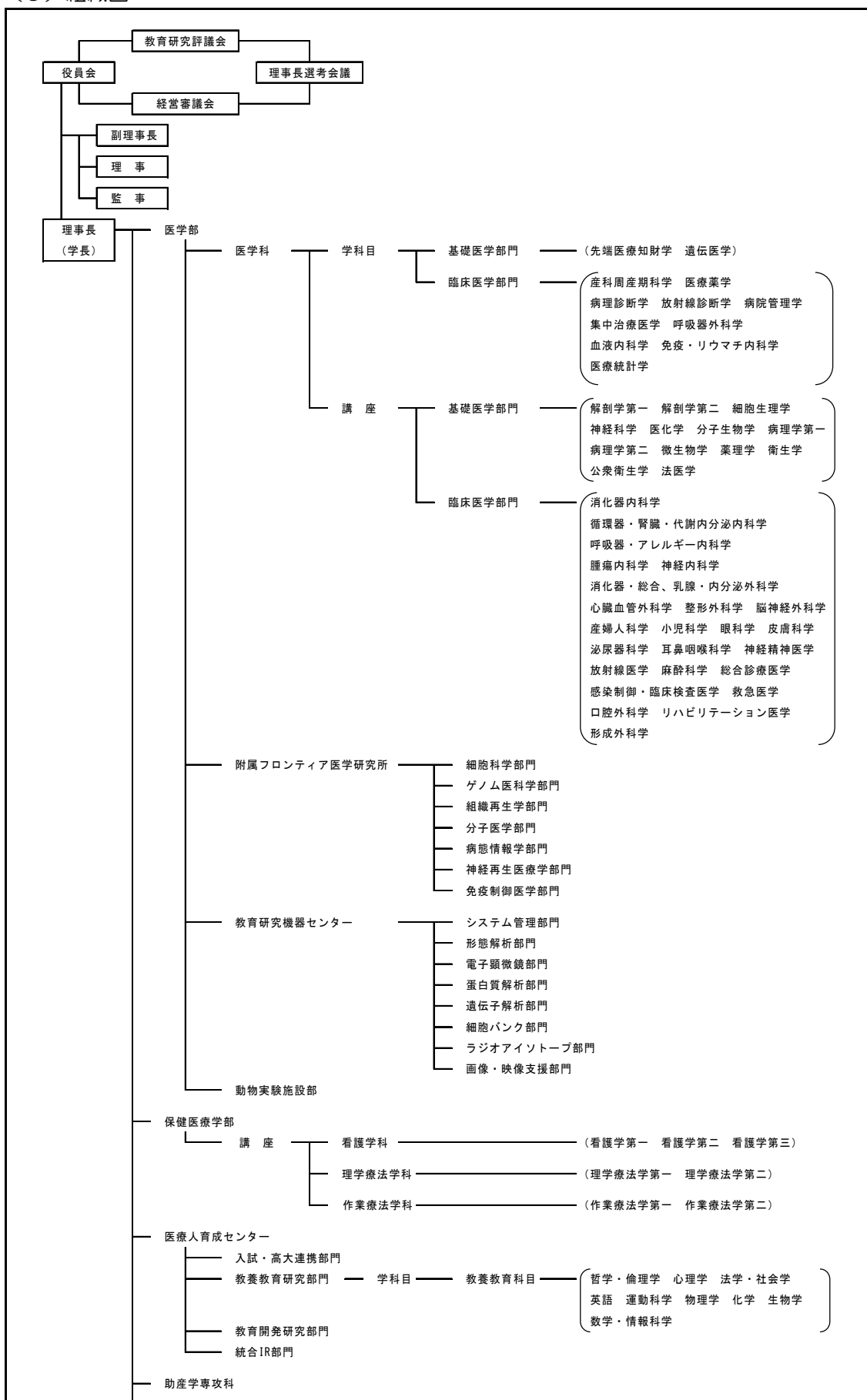
また、臨床研修センターに医師キャリア形成支援及び女性医師等就労支援業務を追加し、その名称を臨床研修・医師キャリア支援センターに変更した。

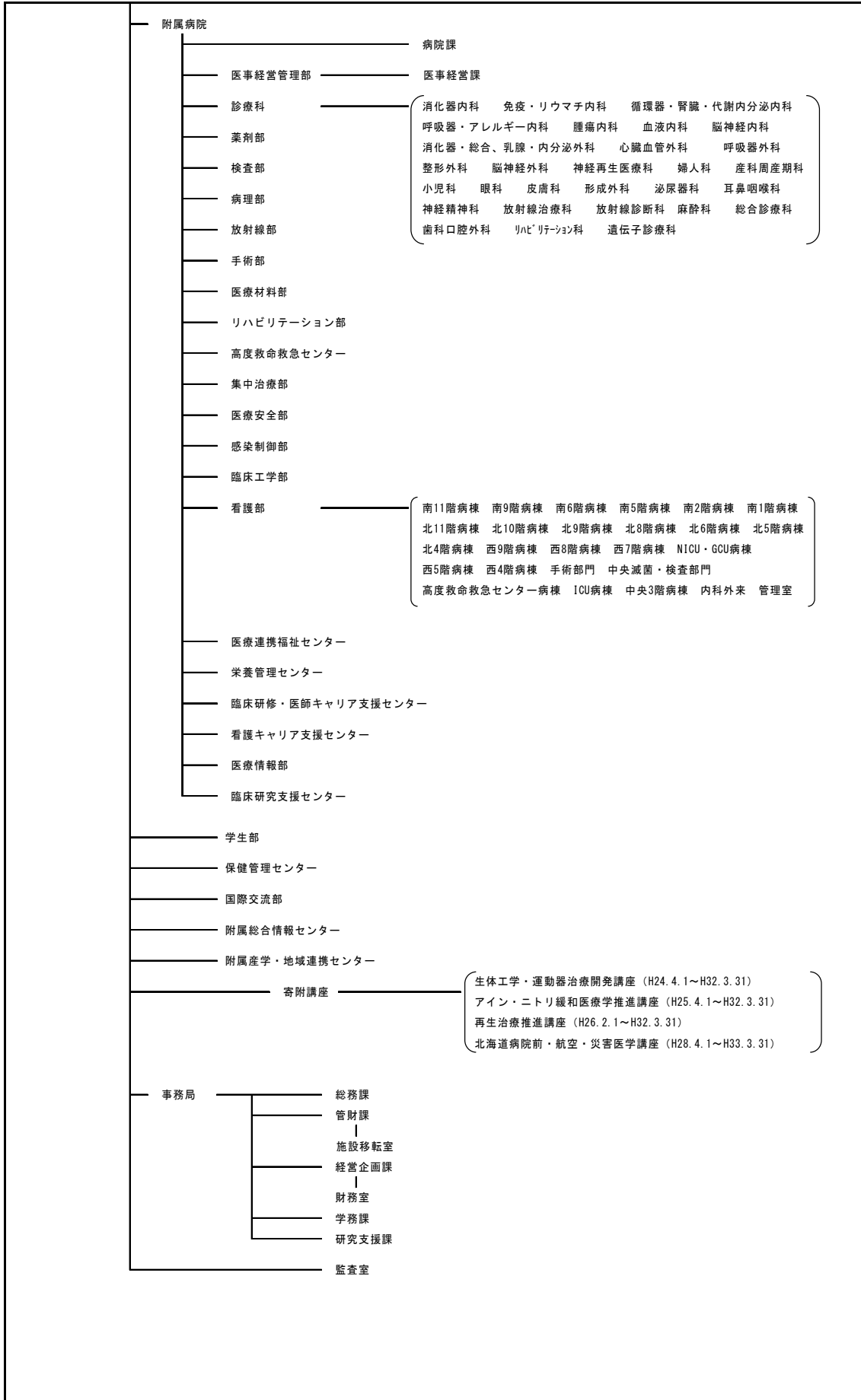
平成30年4月には、本学の臨床研究の強化・発展を目指すため、臨床研究支援センターを設置した。

(8) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(9) 組織図





(10) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(11) 資本金の状況

35,328,240,000円（全額、北海道出資）

（前事業年度末からの増減）

前事業年度末からの増減は、△306,790,000円。

(12) 学生の状況（平成31年4月1日現在）

学部学生	1,039 人
大学院生	242 人
専攻科学生	18 人
研究生	93 人
訪問研究員	215 人
留学生	0 人

(13) 役員状況（平成31年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	塚本 泰司	平成28年4月1日 ～ 令和2年3月31日	昭和61年 9月 札幌医科大学医学部助教授 平成 7年 7月 札幌医科大学医学部教授 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 業務運営担当 (組織、業務運営等)	高木 洋	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成25年 4月 北海道建設部次長 平成27年 6月 札幌医科大学事務局長 平成28年 4月～ 札幌医科大学副理事長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、 国際交流、評価、産学・地域連携)	三浦 哲嗣	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成 8年12月 札幌医科大学医学部助教授 平成22年11月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、 国際交流、評価)	大日向 輝美	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成13年 4月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成21年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 平成27年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学部長
理事 附属病院担当 (診療、地域医療)	土橋 和文	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成20年 1月 札幌医科大学医学部准教授 平成24年 8月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理事 財務担当 (財務、情報公開 等)	近江 秀彦	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成26年 6月 北洋銀行取締役本店営業部本店長 平成27年 4月 北洋銀行常務取締役 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事
監事	山崎 博	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	弁護士（弁護士法人成蹊総合法律事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事
監事	竹内 弘雄	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	公認会計士（公認会計士竹内事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事

(14) 教職員の状況（平成31年4月1日現在）

教員	397 人（うち常勤397人、非常勤0人）
職員	1,971 人（うち常勤1,212人、非常勤759人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で11人（0.5%）減少しており、平均年齢は39.6歳（前年度39.4歳）となっている。

2 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39,961	固定負債	7,410
有形固定資産	39,771	資産見返負債	2,334
土地	11,535	長期借入金	1,583
建物	31,411	長期未払金	2,959
減価償却累計額	▲ 11,191	その他の固定負債	535
構築物	1,000	流動負債	6,938
減価償却累計額	▲ 382	運営費交付金債務	-
工具器具備品	23,442	一年以内返済予定長期借入金	610
減価償却累計額	▲ 16,933	未払金	4,837
その他の有形固定資産	888	その他の流動負債	1,491
その他の固定資産	190		
流動資産	9,921	負債合計	14,348
現金及び預金	3,793	純資産の部	
未収附属病院収入	4,909	資本金	35,328
徴収不能引当金	▲ 1	道出資金	35,328
医薬品及び診療材料	417	資本剰余金	▲ 3,716
その他の流動資産	803	利益剰余金	3,922
		当期末処分利益	458
		純資産の合計	35,534
資産合計	49,882	負債純資産合計	49,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	34,528
業務費	33,988
教育経費	571
研究経費	1,242
診療経費	15,682
教育研究支援経費	441
受託研究費等	437
人件費	15,615
一般管理費	536
財務費用	4
経常収益 (B)	34,285
運営費交付金収益	6,590
学生納付金収益	786
附属病院収益	24,972
受託研究等収益	492
施設費収益	114
補助金等収益	115
寄附金収益	662
資産見返負債戻入	283
財務収益	2
雑益	270
臨時損益 (C)	438
前中期目標等期間繰越積立金取崩額 (D)	276
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	472

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,381
人件費支出	▲ 15,936
その他の業務支出	▲ 16,984
運営費交付金収入	6,753
学生納付金収入	786
附属病院収入	25,255
その他の業務収入	1,508
設立団体納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 771
IV 資金にかかる換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	▲ 495
VI 資金期首残高 (F)	4,288
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,793

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,374
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	34,540 ▲ 27,167
II 損益外減価償却相当額	1,160
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	18
VII 引当外退職給付増加見積額	338
VIII 機会費用	2,279
IX 行政サービス実施コスト	11,171

3 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は、前年度比632百万円（1.3%）増の49,882百万円となっている。

主な増加要因としては、保健医療学研究棟既存改修建築工事などの事業により、建物が510百万円（1.7%）増の31,411百万円となったこと、工具器具備品が3,634百万円（18.3%）増の23,442百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が710百万円（6.8%）増の11,191百万円、工具器具備品減価償却累計額が1,263百万円（8.1%）増の16,933百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度現在の負債合計は、前年度比809百万円（6.0%）増の14,348百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の増加に伴い長期未払金が2,013百万円（212.9%）増の2,959百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定資産の取得に伴い資産見返負債が488百万円（17.3%）減の2,334百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度現在の純資産合計は、前年度比177百万円（0.5%）減の35,534百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とする資産取得増に伴い、資本剰余金が1,017百万円（14.1%）増の8,229百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、出資財産の返納に伴い資本金が307百万円（0.9%）減の35,328百万円となったこと、損益外減価償却費の累積に伴い損益外減価償却累計額が711百万円（6.3%）増の11,919百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、前年度比997百万円（3.0%）増の34,528百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬品費等の増加に伴い診療経費が1,129百万円（7.8%）増の15,682百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、司法解剖事業などの執行額の減少に伴い受託事業費等が119百万円（59.3%）減の82百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は、前年度比629百万円（1.9%）増の34,285百万円となっている。

主な増加要因としては、診療単価の上昇等に伴い附属病院収益が531百万円（2.2%）増の24,972百万円となったこと、運営費交付金の受入額増加等に伴い、運営費交付金収益が388百万円（6.3%）増の6,590百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、司法解剖事業などの執行額の減少に伴い受託事業等収益が146百万円（59.1%）減の101百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記、経常損益に加え、臨時損失として固定資産除却損などが5百万円、臨時利益として第2期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務の精算額などが443百万円、前中期目標等期間繰越積立金取崩額276百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は350百万円(286.9%)増の472百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比73百万円(5.0%)減の1,381百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,194百万円(5.0%)増の25,255百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,039百万円(6.8%)増の16,422百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比170百万円(18.3%)減の▲1,105百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が513百万円(88.3%)増の1,094百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が605百万円(40.2%)増の2,111百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比494百万円(178.2%)減の▲771百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が345百万円(39.3%)減の534百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成30年度の行政サービス実施コストは、前年度比1,852百万円(19.9%)増の11,171百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が970百万円(2.9%)増の33,988百万円となったこと、国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用が1,760百万円(339.0%)増の2,279百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が531百万円(2.2%)増の24,972百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	48,716	47,332	48,131	49,250	49,882
負債合計	12,144	11,378	11,844	13,539	14,348
純資産合計	36,572	35,954	36,288	35,711	35,534
経常費用	31,860	32,481	32,426	33,531	34,528
経常収益	32,014	32,575	32,551	33,656	34,285
当期総利益	153	89	9	122	472
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,005	2,415	1,193	1,454	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 329	▲ 1,281	▲ 642	▲ 935	▲ 1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 737	▲ 680	▲ 612	▲ 277	▲ 771
資金期末残高	3,652	4,106	4,046	4,288	3,793
行政サービス実施コスト	8,564	8,524	8,687	9,320	11,171
(内訳)					
業務費用	6,640	6,971	6,619	6,755	7,374
損益外減価償却相当額	1,189	1,214	1,232	1,234	1,160
損益外減損損失相当額	67	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	4	4	3	3	2
損益外除売却差額相当額	64	▲ 11	-	5	0
引当外賞与増加見積額	27	36	49	25	18
引当外退職給付増加見積額	332	108	757	765	338
機会費用	241	202	26	533	2,279

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、12百万円（7.6%）減の139百万円となっている。

これは、大学院生の減少に伴い授業料収益が24百万円（3.4%）減の693百万円となったことなどが主な要因である。

○病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、357百万円（1,411.7%）減の▲382百万円となっている。

これは、医薬材料費等の増加や、リース資産の増加による減価償却費の増加に伴い診療経費が1,129百万円（7.8%）増の15,682百万円となった一方、附属病院収益が531百万円（2.2%）増の24,972百万円となったこと、運営費交付金収益が227百万円（154.0%）増の375百万円となったことなどが主な要因である。

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学	144	118	159	151	139
附属病院	11	▲ 24	▲ 34	▲ 25	▲ 382
合計	155	94	125	126	▲ 242

イ. 帰属資産

○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、1,401百万円（5.3%）減の24,924百万円となっている。

これは、工具器具備品の減価償却が進行し、減価償却累計額が337百万円（5.4%）増の6,569百万円となったこと、保健医療学研究棟の改修など建設中事業の減少により建設仮勘定が366百万円（97.5%）減の10百万円となったこと、支払資金に充てたため現金及び預金が495百万円（11.6%）減の3,793百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、2,033百万円（8.9%）増の24,958百万円となっている。

これは、診療機器の更新等により工具器具備品が3,534百万円（28.6%）増の15,878百万円となった一方、工具器具備品の減価償却が進行し、減価償却累計額が926百万円（9.8%）増の10,364百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学	25,392	24,947	25,515	26,325	24,924
附属病院	23,324	22,386	22,616	22,925	24,958
合計	48,716	47,332	48,131	49,250	49,882

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益472百万円のうち、目的積立金として申請する額はない。

平成30年度においては、前中期目標等期間繰越積立金の目的に充てるため、655百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・大学改修事業（取得原価791百万円）
- ・病院改修事業（取得原価332百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・教育北棟返納
（取得価格 315百万円 減価償却累計額 196百万円）
- ・教育南棟返納
（取得価格 50百万円 減価償却累計額 50百万円）
- ・RIセンター及び癌研究所返納
（取得価格 201百万円 減価償却累計額 130百万円）

④ 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	33,131	35,091	33,853	35,103	34,188	35,454	35,437	37,262	36,287	36,306
運営費交付金収入	6,521	6,622	6,493	6,672	6,513	6,513	6,685	6,762	7,088	7,149
補助金等収入	581	573	602	585	588	581	1,194	1,094	714	681
学生納付金収入	870	834	870	834	835	826	821	808	817	786
附属病院収入	22,731	23,251	23,472	23,502	24,055	23,943	24,272	24,440	24,980	24,972
その他収入	2,428	3,811	2,416	3,510	2,197	3,591	2,465	4,158	2,688	2,718
支出	33,131	32,750	33,853	33,068	34,188	33,083	35,437	35,239	36,287	35,798
教育研究経費	1,729	1,806	1,747	1,909	1,694	1,732	1,715	1,620	1,694	1,672
診療経費	12,295	13,028	13,081	13,100	13,473	13,342	13,771	13,912	14,794	15,065
その他支出	19,107	17,916	19,025	18,059	19,021	18,009	19,951	19,707	19,799	19,061
収入－支出	0	2,341	0	2,035	0	2,371	0	2,023	0	508

※ 平成30年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

本学の経常収益は34,285百万円で、その内訳は、附属病院収益24,972百万円（72.8%（対経常収益比、以下同じ）、運営費交付金収益6,590百万円（19.2%）、学生納付金収益786百万円（2.3%）、その他の収益1,924百万円（5.6%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

《第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置》

○ 卒業生の道内定着に繋げるための医学部入試形態改善の検証

本学卒業生の道内定着率を高めるため、平成25年度一般入試から取り組んできた入試形態の改善について検証した結果、平成30年度一般入試においては、合格者75名中、道内受験者の合格者は56名、北海道医療卒の合格者は60名となり、また、平成31年度一般入試においては、合格者75名中、道内受験者の合格者は62名、北海道医療卒合格者は60名となり、平成24年度入試で4.4%まで低下した道内出身者の比率は82.7%となっており、高い効果を確認した。

○ 新テストに対応するための事前準備

新テストを利用する教科・科目や方法等を決定し、選抜要項及び募集要項のホームページへの掲載等により、受験生等へ周知した。また、各種説明会への参加、文部科学省からの通知等により、新テストに関する情報収集を行った。

○ アドミッションセンターの積極的な入試広報活動の取組

本学の特色等の理解の促進を図り、北海道の医療に貢献する意思のある優秀な生徒を確保するため、進学相談会、高校訪問、出前講義等を行った。また、保健医療学部では、新たに、参加者に他大学等との違いを明確に認識してもらうことを目的としたアカデミックセミナーを開催した。

○ 保健医療学部における入試広報活動の充実に向けた取組

保健医療学部の志願者増加を目的として、3学科及び附属病院を有する本学部独自の魅力や取組を受験生等にアピールする情報コンテンツの更なる充実に向けて、在学生から意見・感想の聴き取りを行い、ホームページデザイン等に反映させた。

○ 医学部における診療参加型臨床実習の教育内容の点検

平成29年度に再編した第4学年科目「臨床実習（スタートアッププログラム）」と平成30年度に再編した第5学年科目「臨床実習（ユニット制）」について、授業評価結果や「診療参加型臨床実習FDセミナー」で共有した課題等に基づき、臨床実習企画委員会、臨床実習実行委員会において点検し、次年度も継続実施することをカリキュラム委員会で決定した。

○ 保健医療学部における「保健医療セミナー」の開催

保健医療及び保健医療専門職に関する幅広い知識や見聞を広げるため、医療専門職に求められるコミュニケーション技術や、患者及び他の医療専門職と信頼関係を構築する方法としての接遇について専門家から学ぶ「保健医療セミナー」を、北海道の地域医療の現状を知る機会として対象学年ごとにテーマを設定し開催した。

○ 保健師専攻科設置に向けた準備

保健師専攻科の設置予定に向けて、準備委員会において、教員選考のほか、使用講義室、教育課程、教育目標等についての検討を行うとともに、道や学内関連部署との協議を進めた。また、専攻科運営体制見直しに係るWGにおいて、助産学専攻科のあり方及び保健師専攻科の設置予定を踏まえ、より効率的な組織体制の構築に向けて検討し、専任教員の保健医療学部看護学科への配置換えを決定した。

○ 医療人育成センターの見直し

統合IRを担う部門を新設するとともに、アドミッションセンターを統合し、入試・高大連携を担う部門として設置することとした。

○ FDセミナーの企画と実施

FD教育セミナー3回、新任教員研修1回、FDワークショップ1回、その他学内各種委員会との共催FDを6回開催し、教員の資質と教育能力の向上に繋がるよう努めた。また、臨床教員向けFDとして、「医学教育分野別評価」の受審を見据えた医学部長によるセミナーや今年度から導入した「共用試験医学系臨床実習後OSCE」の評価のためのセミナーを開催したほか、診療参加型臨床実習企画・運営委員会主催で、診療参加型臨床実習を充実させて、実践能力のある医師を養成できる指導教員を育成するための公開セミナーを開催した。

〈今年度実施したFD活動・・・5回〉

○ 学生のニーズに基づいた学生支援充実のための取組

学習環境等の充実を目的として、学生委員会委員及び学生担当教員が、学生の要望等を集約し、学生と共に検討する「学生支援会議」を、平成26年度から年1回実施しており、引き続き30年度においても開催した。同会議において、集約した学生の要望について意見交換を行い、相互理解を深め、学生支援の充実につなげた。

○ 脳梗塞及び脊髄損傷再生医療の充実・推進

脊髄損傷再生医療（急性期）について、6月にニプロ株式会社による再生医療等製品の製造販売承認申請がなされ、12月に条件及び期限付承認を取得し、2月に薬価基準収載となった。また、この治療の開始に向け、診療体制の整備等を進めた。脳梗塞再生医療及び脊髄損傷再生医療（慢性期）については、治験を継続して実施した。

○ 臨床研究の支援

新設した「臨床研究支援センター」において、臨床研究に関する相談窓口を設置し、臨床研究を行うとする者を支援するとともに、認定臨床研究審査委員会の設置に向け、他大学で既に設置された委員会に関する情報収集や当該委員会を設置した場合のコスト計算等の取組を進めた。

○ 科学研究費補助金獲得の支援等

科学研究費補助金の獲得を支援するため、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャーを行ったほか、採択率が高まるよう申請書レビュー制度を設けた。また、不正防止に向けた啓発のため、研究者等を対象としたコンプライアンス及び研究倫理教育研修会を開催した。

○ 拠点病院としてのがん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実

診療連携拠点病院として、患者・家族の多様なニーズに対応できるように、専門・認定看護師によるがん看護相談を行ったほか、地域中核病院への支援として、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療に関する研修会等の開催や講師派遣等の支援により、専門医療の充実及び地域支援に取り組んだ。また、平成28年度に導入した「B型肝炎再活性化防止システム」の稼働時の実施状況を調査するとともに、免疫抑制療法・化学療法を実施している各診療科の患者に対するモニタリング体制を新たに整備し、B型肝炎対策の一層の充実を図った。さらに、病室の4床化や個室の拡充、外来化学療法室、治験センター、リハビリテーション施設等の移転・拡充を行った新病棟（西病棟）の運用を7月に開始し、療養環境の向上や診療機能の充実を図り、安心・安全で質の高い医療の提供に努めた。

○ 臨床研修・医師キャリア支援センターの取組

新専門医制度に対応し、医師キャリア形成支援等の機能を強化するため見直した臨床研修・医師キャリア支援センターの組織体制の下、専攻医の確保に向け、専門研修プログラム連絡協議会を開催したほか、平成29年度に作成した専門研修に係るパンフレットの配付やホームページの整理を行い、広報活動の充実を図った。また、医学部学生キャリア形成委員会や臨床研修・医師キャリア支援センターにおいて、特別枠や北海道医療卒の学生を対象とした卒後医師のキャリアについて具体的なイメージの形成を図るための説明会や女性医師等が働きやすい職場環境づくりを推進するためのセミナーを開催した。

○ 診療支援要請への対応

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請にこたえるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり公的医療機関等へ医師派遣を行った。

※ 要請件数：2, 249件 派遣実績：2, 157件 応諾率：95.9%

（うち公的医療機関派遣実績：1, 298件、公的医療機関派遣割合：60.2%）

- 保健医療学部看護学科・助産学専攻科との連携・協働による地域医療への貢献の取組
地域医療を担う看護職者のキャリア形成を促すとともに、看護の実践能力等の質的向上を図るため、地方に勤務する看護職者に対する研修、看護部院内研修の公開・受入れ、研修講師の派遣等を行った。
- ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供について
ハイブリッド手術室の活用による救急医療の充実のため、手術部管理運営委員会において、ハイブリッド手術室の有効な利用法や診療放射線技師の効率的な配置について協議を行い、効果的な活用と利用の拡大を図った。
- 救急・災害医療体制の充実に向けた取組
道が主催する北海道胆振東部地震検証会に20名が参加した。また、北海道胆振東部地震活動報告会を開催した。3月には、北海道胆振東部地震の経験を踏まえ、大規模災害発生の際に、医療機器、薬品類、医療材料、食料その他応急物資の支援、医師看護師等の派遣、患者の移送等を行うことを目的とした災害時における病院間の相互支援に関する協定を、本学附属病院を含む近隣五つの病院で締結した。
- 公開講座・講演等の積極的な開催と情報発信
「北海道150年 子ども未来・夢キャンパス」事業として、全道の中学生を対象に、「中学生医学部公開セミナー」を開催したほか、北海道の医療・保健の向上や道民の命を守ることを目的に、北海道新聞社との間で締結している連携協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」を本学で3回開催し、学外では帯広市で地方開催を行った。また、留萌信用金庫、大地みらい信用金庫、稚内信用金庫及び北洋銀行との包括連携協定により、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種の方々とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェや医療セミナー、道民医療講座を開催した。十勝毎日新聞社との連携事業では、帯広市及び音更町で公開講座を開催したほか、新聞紙面とWEBの動画配信により本学が取り組む最新医療や研究から健康に関する身近な話題を中心とした情報発信を行った。本内容については、新たにFM-JAGA（FMおびひろ）によるラジオ放送も開始した。また、北海道コカ・コーラボトリング株式会社と新たに連携協定を締結し、第1回目の公開講座を12月に札幌創世スクエアで開催した。さらに、株式会社ホリとの包括連携協定事業として、著名人を招へいた食育セミナーを本学で11月に開催した。
〈北海道新聞社すこやかライフ講座〉
年4回開催
〈その他の包括連携協定事業公開講座〉
年8回開催
〈メディカル・カフェ〉
年3回開催
- 海外大学等との国際交流の取組
中国医科大学との協定を更新したほか、学生交流として、中国医科大学及び韓国カトリック大学への派遣、これらの大学からの受入並びにアルバータ大学への語学研修派遣を実施した。また、研究者の学術交流として、マサチューセッツ州立大学をはじめ4大学への派遣や、佳木斯大学ほか2大学からの受入を実施するなどの国際交流を行った。さらに、米国医科大学協会のVSLQ（V）プログラムへの参加や米国カリフォルニア大学サンフランシスコ校との大学間交流開始等の学内手続を進めたほか、8月にはロシア・サンクトペテルブルク国立大学との交流に向けた覚書を、3月には韓国・高麗大学との大学間交流に関する覚書をそれぞれ締結し、海外大学等との交流拡大に向けた積極的な取組を行った。

《第2 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置》

- コンプライアンスの確立を図る取組
職員一人一人の倫理意識の醸成、法令遵守への意識向上を図り、大学運営におけるコンプライアンスを徹底するため、新規採用職員研修、外部講師を招へいたコンプライアンス研修、全職員を対象とした倫理研修（職場研修）を実施し、法人職員としての倫理保持の徹底を図った。また、飲酒運転の根絶に向け、強調月間を設定し、全職員を対象に啓発用パンフレットや飲酒運転根絶カードを配付するなどの取組を実施した。

○ 事務職員への継続的なSD活動の実施

「事務局職員の当面の人材育成（平成25年度策定）」に基づき、「平成30年度札幌医科大学事務局職員研修計画」を定め、計画的なSD活動を実施した。階層別研修（係長・主査研修）においては、医療職の受講を推進し、多職種と意見交換する機会を設けるなど、研修メニューの充実に努めた。また、地域医療を担う本学職員の資質や能力の向上を図るため、全職種を対象とした「小樽医科大学ビジネススクール地域医療マネジメントセミナー」受講料の一部助成を開始し、職員2名（医師・看護師各1名）が受講した。

〈今年度実施したSD活動〉

計9回開催

《第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置》

○ 財務内容の改善による運営費交付金の縮減

診療収入の増加や経費節減に取り組み、収入総額の増加及び運営費交付金の縮減を図った。これにより、計画目標（少なくとも前年度比1%縮減）を達成した。

※ 平成29年度運営費交付金：4,758百万円

平成30年度運営費交付金：4,665百万円（前年度2%縮減）

《第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置》

○ ホームページによる積極的な広報活動

教育研究活動に関する情報発信の強化に向けて、大学、附属病院及びアドミッションセンターのホームページを、デザイン性と機能性を重視した利便性の高いサイトに全面リニューアルした。また、スマホ・タブレット端末など、様々なデバイスの画面サイズに応じてページ表示が自動調整されるレスポンシブWebデザインを採用し、ユーザーが利用しやすいホームページを構築した。さらに、胆振東部地震の発生を踏まえて、大規模災害等の緊急時に、大量のアクセスが集中しても、道民が必要とする情報を提供し続けられるよう「災害モード版」を新たに導入し、整備を行った。

《第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置》

○ 医学部定員増に向けた検討

国の平成32年度医学部臨時定員増に係る意向調査の回答に当たり、「今後も医師の地域偏在の解消に努めるため、地域枠制度を維持し、平成32年度及び33年度についても、平成31年度までの臨時的な増員数を維持する必要がある。」との道の考え方を踏まえ、学内で協議・検討を行い、臨時の定員増を再度、希望し、現行の110名を維持することとした。

○ 危機管理意識の向上を図る取組

平成29年度に策定したマニュアルに基づく自衛消防組織を運用した火災避難訓練及び地震避難訓練や、リスクマネジメント研修を実施した。また、胆振東部地震を踏まえた課題検証を行うとともに、各課題への対応を検討し、危機対策マニュアルの改正に取り組んだ。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 平成30年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,088	7,149	61	
施設整備費補助金	714	681	▲ 33	
自己収入	26,254	26,188	▲ 66	
授業料及び入学検定料収入	817	786	▲ 31	
附属病院収入	24,980	24,972	▲ 8	
雑収入	457	430	▲ 27	
受託研究等収入及び寄附金収入等	987	1,099	112	
長期借入金収入	573	534	▲ 39	
繰越積立金取崩	671	655	▲ 16	
計	36,287	36,306	19	
支出				
業務費	33,511	33,151	▲ 360	
教育研究経費	1,694	1,672	▲ 22	
診療経費	14,794	15,065	271	
人件費	15,897	15,615	▲ 282	
一般管理費	1,126	799	▲ 327	
施設整備費	1,288	1,215	▲ 73	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	964	908	▲ 56	
長期借入金償還金	524	524	0	
計	36,287	35,798	▲ 489	
収入-支出	0	508	508	

イ. 平成30年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
経常費用	35,145	34,527	▲ 618	
業務費	32,732	32,280	▲ 452	
教育研究経費	2,075	1,862	▲ 213	
診療経費	14,512	14,413	▲ 99	
受託研究費等	249	390	141	
役員人件費	89	89	0	
教員人件費	4,584	4,354	▲ 230	
職員人件費	11,223	11,172	▲ 51	
一般管理経費	1,126	534	▲ 592	
財務費用	4	4	0	
減価償却費	1,283	1,709	426	
経常収益	34,474	34,285	▲ 189	
運営費交付金収益	7,005	6,590	▲ 415	
施設費収益	—	114	114	
授業料収益	722	693	▲ 29	
入学金収益	81	79	▲ 2	
検定料収益	15	14	▲ 1	
附属病院収益	24,980	24,972	▲ 8	
受託研究費等収益	322	492	170	
寄附金収益	661	662	1	
雑益	423	387	▲ 36	
資産見返運営費交付金等戻入	72	113	41	
資産見返寄附金戻入	66	72	6	
資産見返補助金等戻入	98	64	▲ 34	
資産見返物品受贈額戻入	29	33	4	
経常損益	▲ 671	▲ 242	429	
臨時損失	—	13	13	
臨時利益	—	451	451	
純損益	▲ 671	196	867	
繰越積立金取崩額	671	276	▲ 395	
総利益	0	472	472	

ウ. 平成30年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
資金支出	36,287	42,075	5,788	
業務活動による支出	34,282	32,920	▲ 1,362	
投資活動による支出	1,481	4,057	2,576	
財務活動による支出	524	1,305	781	
翌年度への繰越金	0	3,793	3,793	
資金収入	36,287	42,075	5,788	
業務活動による収入	34,999	34,300	▲ 699	
運営費交付金による収入	7,088	6,753	▲ 335	
授業料及び入学金検定料による収入	817	786	▲ 31	
附属病院収入	24,980	25,255	275	
受託収入	289	456	167	
寄附金収入	698	675	▲ 23	
その他収入	1,127	365	▲ 762	
預り科学研究費補助金等増減	0	10	10	
投資活動による収入	715	2,953	2,238	
施設費による収入	715	1,094	379	
その他収入	0	1,859	1,859	
財務活動による収入	573	534	▲ 39	
前年度よりの繰越金	0	4,288	4,288	

(2) 短期借入金の概要

年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 15億万円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設 仮勘定 見返 運営費 交付金	資本 剰余金	その他	小 計	
29年度	396	-	396	-	-	-	-	396	-
30年度	-	6,753	6,636	107	10	-	-	6,753	-
合 計	396	6,753	7,032	107	10	0	0	7,149	-

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(平成29年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	396
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資産剰余金	-
	計	396
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資産剰余金	-
	計	0
合 計	396	

(平成30年度)

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,608	H30交付額6,688百万円+H30給与改定に伴う追加交付額65百万円-H30資産見返運営費交付金107百万円-H30建設仮勘定見返運営費交付金10百万円-H30資産剰余金0円-その他0円-H30収益(費用進行)3,586百万円-H30運営費交付金債務収益化442百万円
	資産見返運営費交付金	107	H30資産の取得：工具器具備品(取得分)102百万円、図書5百万円
	建設仮勘定見返運営費交付金	10	H30特許申請：特許権仮勘定10百万円
	資産剰余金	—	
	計	2,725	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,586	【精算対象人件費】 大学教員人件費決算額(精算対象額)3,478百万円 退職手当決算額(精算対象額)504百万円 前期債務繰越 ▲396百万円
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資産剰余金	—	
	計	3,586	
会計基準第79条3項による振替額	運営費交付金収益	442	H30大学教員人件費執行残236百万円+H30退職手当執行残210百万円-H29未精算額4百万円
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資産剰余金	—	
	計	442	
合計		6,753	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	0
		第2期中期目標期間最終年度のため、全額収益化

